

指導者確保 外部連携カギ

日本語授業、高校の単位に

外国人「共生」の実相

小中学校では教員不足などで対象者の約半数が実際は日本語授業を受けられていない。高校でも指導者確保が課題で、研修や外部の専門家との連携がカギになる。(3面参照)

全国の高校で2023年度から日本語授業を単位として認定しやすくなり、小中高で外国出身者に日本語を教える制度が整う。ただ、先行している児童や生徒に対し授業を

制度改定のポイント
2023年度から導入
上限21単位(卒業単位の約3割)
必修科目は日本語授業に替えられない
生徒ごとに指導計画を作成
他校で授業を受けた場合も単位認定

(出所)文部科学省への取材を基に作成

先行の小中学校 半数が受講できず



部活動として、オンラインで日本語の指導を受けるフィリピン出身の都立町田高校定時制の生徒(東京都町田市)

行っていない学校に理由を尋ねると「担当教員がいない」との答えが最多だった。文科省は26年度までに、日本語指導が必要な小中学生18人につき1人の割合で教員を配置する計画だが、高校については都道府県の判断に委ねる。現場からは「必要

な人員が確保できるだろうか」と不安の声が上がる。

東京都立町田高の定時制課程では、言語教育を専攻する大学生とオンラインで結んでフィリピン出身の生徒らが「部活動」として日本語を学んでいる。

「外国出身者に日本語を教えた経験のある高校教員は極めて少ない。相当の訓練を受けたり、外部の専門家に協力を仰いだりしなければ難しい」と話す。

日本語が母語ではない生徒にとって学習の継続や進学・就職は簡単でない。高校中退率は17年度調査で9.6%と、公立校などへの進学率は42.2%で、公立高平均(71.1%)より大幅に低い。

日本国内でも指導者の確保や研修を進めるとも、日本語教育の研究や外国出身者の学習支援をしているNPOなどの協力が必要になりそうだ。

外国人共生エディター(外国人共生エディター) 覧具雄人、嶋崎雄太